

前回定例会（平成26年8月6日）以降の主な動き

平成26年9月3日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し（エネルギー基本計画の具体策検討）

(1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 第14回【8月19日開催】

エネルギー基本計画策定を議論した昨年来の開催。1年程度かけ電源構成比率（ベストミックス）等を議論。第14回では、各分科会・小委員会（資源・燃料分科会、省エネルギー小委員会、新エネルギー小委員会、原子力小委員会）の進捗状況の報告と技術ロードマップの策定状況等を議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
（第4回）【8月7日開催】、第5回【8月21日開催】

各分野の有識者からなる委員、専門委員により、福島復興再生の取組、原子力依存度低減の課題、安全性向上の追求、競争環境下における原子力事業等のあり方等について検討を行う。

第4回では、原子力の自主的安全性の向上、技術・人材の維持・発展について議論。第5回では競争環境下における原子力事業の在り方として官民の役割分担、政策措置等を議論。また、本小委員会の下に「自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ」を設置することとなった。

(3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会（第2回）【8月8日開催】

各分野の有識者からなる委員により、地域間連携線の増強、固定価格買取制度、技術開発促進等の再生可能エネルギーの導入拡大のあり方について検討を行う。第2回では委員欧州（デンマーク、ドイツ、スペイン）調査報告、関係団体からのヒアリング等を実施。

(4) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第4回）【9月2日開催】

各分野の有識者からなる委員により、デマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。第4回で省エネ技術開発の状況と今後の方向性等を議論。

2. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第12回）【8月26日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方

について検討を行う。

第12回会議では廃炉・汚染水対策の進捗状況等について議論。

(2) 廃炉汚染水対策福島評議会（第4回）【8月25日開催】

廃炉・汚染水対策について地元関係者（自治体首長、商議所、農協、漁協他）へのさらなる情報提供・コミュニケーションの強化を図る。第4回では廃炉・汚染水対策に関する情報提供・コミュニケーション、廃炉・汚染水対策の現状と今後の対応等について議論。

(3) 原子力損害賠償廃炉等支援機構発足【8月18日】

～8月18日付けで改正原子力損害賠償支援機構法が施行され、原子力損害賠償支援機構は「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組され、廃炉等支援業務が追加された。

3. その他

(1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門小委員会第15回【8月7日】、第16回【8月22日】

～北海道電力より申請のあった電気料金値上げの妥当性について議論。

(2) 電力システム改革による広域系統運用の拡大措置「重要送電設備」を指定【8月22日】

～電力システムに関する改革方針（平成25年4月2日閣議決定）を踏まえ、経済産業大臣が重要送電設備等を指定することにより関係法令上の手続き、建設の円滑化を図るもの。東京電力と中部電力の電力融通能力を90万kW増強する連携設備を指定。

(3) 平成27年度予算概算要求【8月29日】

～第4次エネルギー基本計画の実現に向け、省エネの徹底的推進と水素社会の実現、原子力災害から福島復興加速の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築等にエネルギー対策特別会計総額9,748億円（H26年度当初予算8,727億円）を概算要求。

(4) 地域防災・避難計画の拡充支援のため経産省職員の派遣【9月2日発表】

～九州電力川内原発に係る地域防災・避難計画の拡充支援のため、経産省職員5名を内閣府の併任発令（9月1日付）を行い、鹿児島県及び薩摩川内市に派遣することとした。

（以上）